

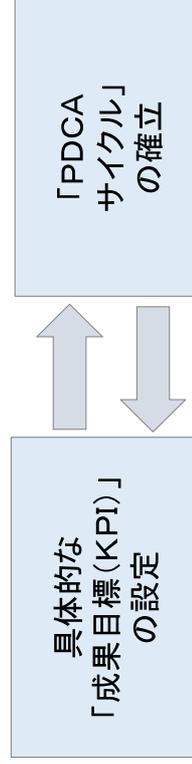
# 地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

31年度概算要求額 1,150億円【うち優先課題推進枠252.0億円】  
（30年度予算額 1,000億円）

## 事業概要・目的

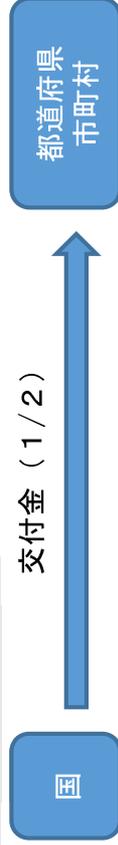
○地方創生の充実・強化に向け、地方創生推進交付金により支援します。

- ① 地方版総合戦略に基づき、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③ 地域再生法に基づき法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



※本交付金のうち100億円については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

## 資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

## 事業イメージ・具体例

### 【対象事業】

#### ① 先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開

- ・ 官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
- 例) しごと創生（地域経済牽引事業等）、観光振興（DMO等）、地域商社、生涯活躍のまち、子供の農山漁村体験、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等

#### ② わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住支援及び新規就業支援）

- ・ 東京圏から地方への移住者に要する費用などの経済負担を軽減する取組
- ・ 女性・高齢者等の新規就業に要する費用などの経済負担を軽減する取組

### 【手続き】

- 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

## 期待される効果

- 先駆的な取組等を後押しすることにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひびとの流れ、まちの活性化など地方創生の充実・強化に寄与するとともに、東京一極集中の是正、地方の担い手不足への対処等に向け、地方創生を大胆に実行します。

## 地方創生推進交付金の活用状況

### 1 本市独自の取組み

#### (1) 名称

「日本一光輝くまち」のブランド化と移住・定住促進プロジェクト

#### (2) 目的

室積・虹ヶ浜海岸など、水と緑豊かな自然環境や初代内閣総理大臣伊藤博文公生誕の地としての歴史資源など、地域資源を磨き上げるとともに、戦略的なシティプロモーション活動を行うことで、まちの知名度向上による交流人口の増加や、若い世代を中心としたまちへの愛着の醸成を図り、将来的な移住・定住人口の増加や地域活力の創出による本市の「未来創生」につなげる。

#### 【K P I】

- ・子育て世帯の移住者数 440人→530人（3年間） 平成30年度 388人※推計
- ・伊藤公資料館入館者数 6,885人→11,385人（3年間） 平成30年度 8,248人
- ・光市の認知度の順位 516位→366位（3年間） 平成30年度 537位

#### (3) 取組内容

3つの事業を実施

##### ア 光ブランド創出事業

###### (ア) 歴史ブランド

伊藤公を活用したシティプロモーションとして、書籍「初代内閣総理大臣伊藤博文の生涯」の刊行や伊藤公資料館で上映する伊藤公PR映像の作成を行う。

###### (イ) 自然ブランド

自然海岸を活用した交流イベントとして、渚のライトアップやビーチマラソンを開催する。

##### イ 移住・定住促進事業

本市の魅力をPRするため、東京での移住相談会の開催や移住セミナーへの出展するほか、SNSによる魅力発信企画（光の女子旅）や企業とのコラボ（大王製紙ハグーン）によるシティプロモーションを行う。

##### ウ 郷土愛を育む事業

学校・家庭・地域が一体となったコミュニティ・スクール活動を支援し、地域ぐるみで子どもを育てることで、子どもたちの「生きる力」や「郷土愛」を育み、将来の定住等につなげる。

#### (4) 交付金額

- ・平成30年度決算見込 事業費 2,574千円 交付金額 1,287千円（補助率 1/2）
- ・令和元年度予算 事業費 4,036千円 交付金額 2,018千円（補助率 1/2）

## 2 山口県と連携した取組み

### (1) 名称

移住就業・移住創業支援補助金

※国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」メニュー

地方創生推進交付金は国から県へ交付→県から補助金として市へ交付

### (2) 目的

人口の東京一極集中を是正するため、東京圏から移住し、就業又は創業した者に移住に要する費用を助成し、光市へのスムーズな移住を支援する。

### (3) 事業概要

ア 助成対象者の要件（以下の①～③の全ての要件を満たす者）

① 東京 23 区在住者又は東京圏(※1)在住者（条件不利地域を除く）で東京 23 区への通勤者（ともに直近 5 年以上の経過が必要）

② 平成 31 年 4 月 1 日以降に光市内に移住した者

③ 県のマッチング支援(※2)の対象とされた中小企業等に就業又は起業した者

※1…東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※2…マッチング支援制度は 8 月 7 日から開始された。

イ 助成額

1 世帯あたり 100 万円

※単身の場合 60 万円

### (4) 交付金額

令和元年度予算 事業費 2,000 千円（2 世帯分） 交付金額 1,500 千円（補助率 3/4）